

経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資本供給手法等の提供

(2) 復興ファンド出資について

農林中央金庫 福島支店（福島県）

新規	継続
○	
	(年 月)

1 動機(経緯)	<p>復興ファンドは、東日本大震災で被災された農林水産業者のみなさまに、長期にわたり安定した支援を行うため、農林中央金庫が2011年に創設したものです。</p> <p>今回の投資先である株式会社Aは、福島県会津坂下町にて水稲・麦・ソバ・アスパラガスの栽培を行う地域の中核となる農業法人であり、今回当社の経営安定や新規事業を後押しするために出資を行いました。</p>
2 概要	<p>当社は、近隣地域において高齢化による離農が増える中、農地を守りたいとの思いから2007年に法人化し、地域の遊休農地解消に向けて取組んでいます。</p> <p>今後は水稲面積を52haから100haまで拡大することを目指しており、2018年度には農地の受入体制を整備するために必要なミニライスセンターの建設を行いました。</p> <p>これらの取組みは、地域の農業振興と活性化に繋がるものと判断し、農林中央金庫 福島支店(以下、福島支店)では、規模拡大に伴う財務基盤の安定化に向けて、B投資育成株式会社と連携し出資を行いました。さらにJA会津よつば(以下JAという。)では、既存施設の改修工事費用、農地の受入体制を整備するために必要なミニライスセンターの建設費用の融資を実施いたしました。また、全農は当社営農計画の策定においてコンサルティング機能を発揮し、規模拡大を見据えた作業効率化・新品目の導入を提案しました。</p>
3 成果(効果)	<p>JA・福島支店・JA全農福島がそれぞれの強みを活かし、JAグループが一体となって当社の構想実現をサポートしました。</p>
4 今後の予定	<p>今後もJA・福島支店・JA全農がそれぞれの強みを活かし、JAグループ一体となって支援を継続していく方針です。</p>